

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
3	固定資産税に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

愛川町は、固定資産税に関する事務の特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

なし

評価実施機関名

愛川町長

公表日

令和8年6月1日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

①事務の名称	固定資産税に関する事務
②事務の概要	<p>愛川町長は、地方税法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <p>土地、家屋及び償却資産の所有者として、登記簿又は土地補充課税台帳、家屋補充課税台帳、償却資産課税台帳に登録されている者に対して、固定資産税額を計算し、賦課する。また、納税義務者からの特例、減免等の申請による固定資産税額の減免等を行う。賦課額に基づき、住民に対し収納業務を行い、納期限までに徴収できなければ、滞納整理業務を実施する。</p> <p>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令(令和6年デジタル庁・総務省令第9号)(以下、法第十九条第八号省令)第2条の表に基づいて、愛川町長は固定資産税に関する事務において、情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人情報について情報連携を行う。</p> <p>①所有資産の照会 ②賦課および徴収のために行う事務 ③償却資産申告データの入力 ④納税通知書、課税明細書の出力 ⑤納税通知書等の電子通知希望申請 通知IFS経由で納税通知書等電子通知希望申請情報を固定資産税システムに取り込む。</p>
③システムの名称	固定資産税システム 地方税電子申告支援サービス 収納消込システム 滞納整理システム 統合宛名システム 中間サーバー 通知IFS

2. 特定個人情報ファイル名

固定資産税課税台帳ファイル
地方税電子申告情報ファイル
納付情報ファイル
滞納者情報ファイル
宛名情報ファイル
納税通知書等電子通知希望申請情報ファイル

3. 個人番号の利用

法令上の根拠	<p>1. 法第十九条第八号省令 ・法第十九条第八号省令第2条の表中、48、49の項 ・法第十九条第八号省令第2条の表中、160の項</p> <p>2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(別表第一省令) (平成26年内閣府・総務省令第5号) ・別表第一省令第16条</p> <p>3. 公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第2条及び第9条</p> <p>4. 地方税法第七百四十七条の五の二</p>
--------	--

4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p style="text-align: right;">＜選択肢＞</p> <p>1) 実施する</p> <p>2) 実施しない</p> <p>3) 未定</p>
②法令上の根拠	<p>・法第十九条第八号(特定個人情報の提供の制限)</p> <p>・法第十九条第八号省令第2条の表</p> <p>(情報提供の根拠) :なし (固定資産税に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない)</p> <p>(情報照会の根拠) :第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査(犯則事件の調査を含む。))に関する事務であつて主務省令で定めるもの」が含まれる項(48の項) :第50条 ・公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第2条第2項及び第9条 ・公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律施行規則第2条第7項</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	財務部 税務課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
—	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	<p>愛川町役場 財務部 税務課 資産税班、収納班</p> <p>郵便番号243-0392</p> <p>住所: 神奈川県愛甲郡愛川町角田251番地1</p> <p>電話: 046-285-6916 ファクス: 046-286-5021</p> <p>E-mail: zeimu@town.aikawa.kanagawa.jp</p>
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	<p>愛川町役場 総務部 デジタル・協働推進課 デジタル推進班</p> <p>郵便番号243-0392</p> <p>住所: 神奈川県愛甲郡愛川町角田251番地1</p> <p>電話: 046-285-6925 ファクス: 046-286-5021</p> <p>E-mail: digital@town.aikawa.kanagawa.jp</p>
9. 規則第9条第2項の適用	
	[]適用した
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和8年6月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和8年6月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	特定個人情報ファイルを取り扱うプロセスにおいて個人のプライバシー等の権利利益に影響を与え得る特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを認識し、複数人で確認作業を実施しているため「十分である」と考えられる。	
9. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検	[<input type="radio"/>] 内部監査 [] 外部監査
10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [] 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	[1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策]	<選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	自己点検・監査、従業者に対する教育・啓発等のリスク対策として、複数人で確認作業を実施しているため「十分である」と考えられる。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年12月1日	I 関連情報 1. 特手個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	番号法の別表第二に基づいて、愛川町長は、固定資産税額に関する事務において、情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人情報について情報連携を行う。	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令(令和6年デジタル庁・総務省令第9号)(以下、法第十九条第八号省令)第2条の表に基づいて、愛川町長は固定資産税に関する事務において、情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人情報について情報連携を行う。	事後	法改正に伴う見直しのため
令和7年12月1日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年5月31日法律第27号) ・番号法第9条第1項 別表第一の16の項 ・番号法第9条第1項 別表第一の101の項 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令 で定める事務を定める命令(別表第一省令)	1. 法第十九条第八号省令 ・法第十九条第八号省令第2条の表中、48、49の項 ・法第十九条第八号省令第2条の表中、160の項 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(別表第一省令)	事後	法改正に伴う見直しのため

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年12月1日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号)(以下、別表第二省令) (別表第二における情報提供の根拠) :なし (固定資産税に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない) (別表第二における情報照会の根拠) :第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査(犯則事件の調査を含む。))に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項(27の項) (別表第二省令における情報照会の根拠) :第20条 ・公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第2条第2項及び第9条 ・公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律施行規則第2条第7項 	<ul style="list-style-type: none"> ・法第十九条第八号(特定個人情報の提供の制限) ・法第十九条第八号省令第2条の表 <p>(情報提供の根拠)</p> <p>:なし</p> <p>(固定資産税に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない)</p> <p>(情報照会の根拠)</p> <p>:第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査(犯則事件の調査を含む。))に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項(48の項)</p> <p>:第50条</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第2条第2項及び第9条 ・公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律施行規則第2条第7項 	事後	法改正に伴う見直しのため
令和7年12月1日	I 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問い合わせ	愛川町役場 総務部 行政推進課 情報統計班 郵便番号243-0392 住所: 神奈川県愛甲郡愛川町角田251番地1 電話: 046-285-6925 ファクス: 046-286-5021 E-mail: gyousei@town.aikawa.kanagawa.jp	愛川町役場 総務部 デジタル推進課 デジタル推進班 郵便番号243-0392 住所: 神奈川県愛甲郡愛川町角田251番地1 電話: 046-285-6925 ファクス: 046-286-5021 E-mail: digital@town.aikawa.kanagawa.jp	事後	機構改革による修正
令和7年12月1日	IVリスク対策 8. 人手を介在させる作業		新規記入	事後	様式変更による項目追加
令和7年12月1日	IVリスク対策 11. 最も優先度が高いと考えられる対策		新規記入	事後	様式変更による項目追加

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和8年6月1日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	<p>愛川町長は、地方税法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <p>土地、家屋及び償却資産の所有者として、登記簿又は土地補充課税台帳、家屋補充課税台帳、償却資産課税台帳に登録されている者に対して、固定資産税額を計算し、賦課する。また、納税義務者からの特例、減免等の申請による固定資産税額の減免等を行う。賦課額に基づき、住民に対し収納業務を行い、納期限までに徴収できなければ、滞納整理業務を実施する。</p> <p>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令(令和6年デジタル庁・総務省令第9号)(以下、法第十九条第八号省令)第2条の表に基づいて、愛川町長は固定資産税に関する事務において、情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人情報について情報連携を行う。</p>	<p>愛川町長は、地方税法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <p>土地、家屋及び償却資産の所有者として、登記簿又は土地補充課税台帳、家屋補充課税台帳、償却資産課税台帳に登録されている者に対して、固定資産税額を計算し、賦課する。また、納税義務者からの特例、減免等の申請による固定資産税額の減免等を行う。賦課額に基づき、住民に対し収納業務を行い、納期限までに徴収できなければ、滞納整理業務を実施する。</p> <p>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令(令和6年デジタル庁・総務省令第9号)(以下、法第十九条第八号省令)第2条の表に基づいて、愛川町長は固定資産税に関する事務において、情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人情報について情報連携を行う。</p> <p>①所有資産の照会 ②賦課および徴収のために行う事務 ③償却資産申告データの入力 ④納税通知書、課税明細書の出力 ⑤納税通知書等の電子通知希望申請 通知IFS経由で納税通知書等電子通知希望申請情報を固定資産税システムに取り込む。</p>	事前	納税通知書等の電子送付による変更
令和8年6月1日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	固定資産税システム 地方税電子申告支援サービス 収納消込システム 滞納整理システム 統合宛名システム 中間サーバー	固定資産税システム 地方税電子申告支援サービス 収納消込システム 滞納整理システム 統合宛名システム 中間サーバー 通知IFS	事前	納税通知書等の電子送付による変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和8年6月1日	I 関連情報 2. 特定個人情報ファイル名	固定資産税課税台帳ファイル 地方税電子申告情報ファイル 納付情報ファイル 滞納者情報ファイル 宛名情報ファイル	固定資産税課税台帳ファイル 地方税電子申告情報ファイル 納付情報ファイル 滞納者情報ファイル 宛名情報ファイル 納税通知書等電子通知希望申請情報ファイル	事前	納税通知書等の電子送付による変更
令和8年6月1日	I 関連情報 2. 個人番号の利用 法令上の根拠	1. 法第十九条第八号省令 ・法第十九条第八号省令第2条の表中、48、49の項 ・法第十九条第八号省令第2条の表中、160の項 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(別表第一省令) (平成26年内閣府・総務省令第5号) ・別表第一省令第16条 3. 公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第2条及び第9条	1. 法第十九条第八号省令 ・法第十九条第八号省令第2条の表中、48、49の項 ・法第十九条第八号省令第2条の表中、160の項 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(別表第一省令) (平成26年内閣府・総務省令第5号) ・別表第一省令第16条 3. 公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第2条及び第9条 4. 地方税法第七百四十七条の五の二	事前	納税通知書等の電子送付による変更
令和8年6月1日	I 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	愛川町役場 総務部 デジタル推進課 デジタル推進班 郵便番号243-0392 住所: 神奈川県愛甲郡愛川町角田251番地1 電話: 046-285-6925 ファクス: 046-286-5021 E-mail: digital@town.aikawa.kanagawa.jp	愛川町役場 総務部 デジタル・協働推進課 デジタル推進班 郵便番号243-0392 住所: 神奈川県愛甲郡愛川町角田251番地1 電話: 046-285-6925 ファクス: 046-286-5021 E-mail: digital@town.aikawa.kanagawa.jp	事後	課名変更による変更